

2023（令和 5）年度
事業報告

2023 年 4 月 1 日から
2024 年 3 月 31 日まで

2024 年 6 月 4 日
公益財団法人 助成財団センター

1. 概況

一昨年より「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（令和4年6月7日閣議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針2022」

（令和4年6月7日閣議決定）に基づき、民間にとっての利便性向上の観点から、公益法人制度の見直しに必要な検討を行うため、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）の下、新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議（座長雨宮孝子公益財団法人公益法人協会理事長）が設置されていたところであるが、本年度は同会議の最終報告が出ていよいよ「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」「公益信託に関する法律」の両法律案が3月5日に国会に上程されました。

財務規律の柔軟化・明確化、行政手続の簡素化・合理化、自律的ガバナンスの充実、透明性向上などを骨子として、より柔軟な事業展開が可能となってきます。

当センターは1985（昭和60年）年11月20日に設立後、トヨタ自動車株式会社の初代会長豊田英二氏、トヨタ財団初代専務理事林雄二郎氏らの尽力で、助成財団有志や経団連の協力を得た企業・経済団体等から約5億円の寄付を募り、それを基本財産として1988（昭和63）年4月1日に総理府・内閣総理大臣（現 総務省）より「財団法人」の許可を得て法人化が実現した極めて由緒正しい伝統ある財団です。

したがって、公益法人界が活性化できるような法律の成立が見込まれる中で、当財団のような中間支援団体への内外からの期待が非常に高まってきているところです。このような節目の年に以下のような事業を展開いたしました。

2. 各公益目的事業の内容

〔2〕公1：助成財団等の支援及び能力開発事業

（1）交流事業 … 会員交流・連携の“場”の提供（自己紹介サイト・WEB サイト）

会員相互間の情報交換による情報入手（財団運営・事業推進・人材育成）

・会員向けサービス・業種別交流会の拡充 ～ 研究助成財団交流会の創設

Ex.現在 奨学財団交流会、教育財団交流会、幹事財団主導の企画運営

- ・会員向けサービス・WEB サイト“業種別財団交流会の広場”の開設
各交流会の活動情報の掲載やメンバーの情報交換の場を提供する。

- ・NPO 支援財団研究会（11 会員）・メンバー拡大 協力会員の創設

（2）研修事業

助成財団や助成事業担当のキャパシティビルディングは、助成事業の推進や発展の前提である。

① メニューの拡充

・独自メニュー “実務セミナー実践面”の企画・開催

「プログラム評価、事業評価の考察、伴走支援」～ 参加者から多くの要望有り
プログラム・オフィサー認定セミナーの検討

・各分野の有識者セミナーの開催

業種別交流会と連携、各助成分野(活動助成、奨学・教育助成、研究助成等)にて

- ・奨学財団交流会 2023 年 12 月 4 日 ハイブリッド開催

ド開催参加者：26 財団 34 名

タイトル：「現行の教育修学制度や施策と課題について

～社会環境の変化を捉え、効果的な民間奨学助成事業の在り方を考える」

講 師：桜美林大学 教育探究科学群長・教授 小林 雅之 氏

- ・教育系財団交流会 2023 年 10 月 25 日 ハイブリッド開催

参加者：23 財団 33 名

タイトル：「なぜ令和の教育改革なのか、GIGA スクール構想なのか？」

講 師：文部科学省 初等中等教育局

学校デジタル化プロジェクトチームリーダー 武藤 久慶 氏

② 助成財団フォーラム 2023 の開催

2023 年 11 月 17 日 ハイブリッド開催参加者：86 団体 174 名

テーマ：今こそ民間助成を考える～助成財団を取り巻く環境の大きな変化～

【第一部】講演Ⅰ「民間助成を豊かにするための知と力と技」

〔第38回定時評議員会 第1号議案〕

法政大学名誉教授 助成財団センター会長 山岡 義典
講演Ⅱ「助成財団セクターの状況と価値向上に必要な方向性」
協力アカデミー 代表 松原 明 氏

【第二部】 事例報告

コーディネーター：（公財）笹川平和財団 常務理事 茶野 順子氏

1. 社員が支える財団運営～小倉昌男が託したもの

公益財団法人 ヤマト福祉財団 常務理事 井上 貴博 氏

2. 社会が必要とする研究、研究者のサポートへの新たな取り組み ～ハイリスク新興感染症研究助成、ビジョナリーリサーチ助成、 中学校・高等学校理科教育振興助成

公益財団法人 武田科学振興財団 常務理事 酒井 清彦 氏

3. 人材育成に向けた奨学事業と助成事業の継続・拡大

～「つながり、学び合う」をテーマとした活動

公益財団法人 電通育英会 専務理事 有井 和久 氏

4. 応募者の経験を活かした助成事業

～子どもの貧困に特化した助成事業

認定特定非営利活動法人キッズドア基金 理事長 渡辺 由美子氏

【第三部】 質疑応答 & 意見交換会

進行：立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 客員教授
助成財団センター 理事 渡辺 元

（３）相談事業

- ・相談受付件数 2023 年度 173 件（2022 年度 98 件）

（４）HP サービス事業

公益財団の情報公開の利便性向上の観点から、実施している。

「HP パック」採用 5 財団、「HP・パワーアップ(検索)サービス」採用 11 財団

〔３〕公２：助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備を行う事業

（１）WEB ベースでの助成財団情報・助成データ等の収集

- ・毎年の助成団体データベース調査による募集情報の収集
助成団体データベース調査 2020 年度実績1,840 団体

- ① 会員向けサービス「“助成・奨学情報 n a v i”（助成情報検索サイト）」
への採択課題・研究成果の掲載

〔4〕公3：情報を出版物等により提供する事業

（1）「WEB サイト」「“助成情報 navi”による情報提供事業

会員向けサービス「会員助成財団の事業活動を社会的に見える化」の開始

① 「WEB サイト」による助成財団や助成金募集の情報提供

助成金募集ニュースへの掲載は前年の137件から170件へ、
また、助成関連ニュースへの掲載は前年の28件から50件へと大幅に増加した。

（2）出版物等による情報提供事業

販売数が減少する出版物『団体要覧』と『助成金応募ガイド』を見直した。

① 電子書籍『団体要覧』（2022年版）の公開

・会員向けサービス「無料閲覧」と一般向け「有料閲覧（“助成情報 navi”会員）」の設定

② 助成金応募ガイドの廃刊

・2022年度版をもって出版は終了した。
研究者版、NPO版の販売は目標の6割に留まった。
研究者版 152冊、NPO版 185冊となった。

③ 『助成財団センターレポート』2023年度の発行

日本の助成財団の現状と動向を広く公表するとともに“助成情報 navi”の広報に役立てる。

（60-80頁、毎年発行、会員無償配布+広報用無償配布+有償販売：定価1,870円）

・『団体要覧』冒頭の「日本の助成財団の現状」は実態調査をもとにした日本で唯一の助成財団解説として貴重な内容を社会に提供しており、研究者からの一定の評価を得ている。
図書館や大学からは、引き続き冊子（紙媒体）公表を期待されている。

（内容）・日本の助成財団の現状（実態調査に基づくデータベース分析）

・助成財団を巡る最近動向（財団界の内部・外部環境、財団界の国際状況）
・資料編（データベース解説、データベース登録団体リスト、その他）

販売数は、目標300冊に対し、48冊に留まった。

（3）助成財団毎の刊行物データ一覧提供の検討

財団関係者、研究者や応募者からの照会対応として、刊行物データ一覧提供を検討する。

・毎年の助成団体データベース調査では、各助成財団の刊行物（周年記念報告書、年報・事業報告書、機関紙・ニュース、研究報告書等）の刊行データを収集している。

〔5〕公4：助成財団等に関する調査・研究及び提言事業

適正かつ効率的な助成財団の運営を支援していく視点から推進している。

（1）WEB アンケート“助成団体の助成事業に関する定点調査”の実施

助成団体の実態調査を 2020 年度より毎年実施している。

2023 年度は WEB アンケートを実施せず。

〔6〕公5：助成財団等の活動に関する啓発を行う事業

広報活動を通して、助成財団の活動に関する一般社会の理解の増進に努め、その存在意義を高め、助成財団界全体の発展に資することを目指している。

Ex. HUB 機能の強化(助成財団相互、助成財団と NPO・研究者)

広報手段(JFC VIEWS・メルマガ・SNS・WEB サイト)と機能
の連携ステークホルダー毎に多層的な情報提供の在り方

以上

〔参考〕

2023 年度 基本方針・事業計画

【基本方針】 中期計画・後半(2023~2024 年)

＜“パーパス”と“ビジョン”の実現＞

助成財団のプラットフォームとして、独自の公益事業を通して、“（時代や社会の要請に応える）助成事業の進化”を支援し、“民間公益活動の発展”を推進する。

＜中期計画のスローガン＞

「センターの魅力アップ」に繋がる取組を実施し、寄付金受入の拡大、会費収入の増加、“事業活動”収入増、を目指す。

“WEB サイト” “助成情報 navi”の稼働効果を発揮し、会員増を確認する年度とする。

2023 年度は、センターの魅力アップを発現から、会員増強の効果を見極める 1 年とする。

（1）助成財団にとって“頼りになる近しい存在”の確立

助成財団、助成事業に寄り添い、時代や社会の要請に応える助成事業の進化を支援する。

（2）新情報システム・第 3 期開発、情報提供の取組みの推進

“助成情報 navi”の助成団体や助成金に関する情報提供機能をフルオープンする。
デジタル技術を活用し、サービスの拡充や会員財団との接点を強化する。

（3）センター独自の公益事業のブラッシュアップ：（助成財団に特化した）専門性の強化

助成財団の発展を支援し助成事業の育成に努め、現在及び将来の民間助成活動の振興を図る。

① 助成財団や助成事業担当のキャパシティビルディングの支援

・財団運営や助成事業(プログラム・実践面)に関するセミナーやフォーラムの充実を図る。
他団体と連携し、助成事業の担当者向けの新たなメニューを検討する。

② アライアンス・他団体との連携や新たな事業機会の探求

・（助成財団に特化した）“専門性の発揮”と“情報の提供と発信”に向けた、国内外との連携の推進やデジタル技術の活用を通して、新たな事業機会を探索する。

③ 助成財団自らが助成事業の在り方を考える機会の提供

・会員団体相互間の関係を深める“場”を提供する。
・連携（助成財団と N P O との交流、研究者・有識者のネットワーク）を通して、社会ニーズの変化や助成事業の状況を把握する“場”を開設する。

④ 助成活動を通じて新たな社会課題に取り組む際のお手伝い

・新たな社会課題やニーズへの支援に向け、助成活動の柔軟な組み替えを支援する。
・内閣府との関係強化を図り、より柔軟な制度運用を目指す。

（4）事務局体制の強化

持続可能な組織に向け、要員入替のため、次世代の職員を採用・育成する。

新情報システム・第 3 期開発、情報提供の取組みを強力に推進する。

I－1. 2023 年度 事業報告 概要

(1) 事業の転換期（データ販売の終了・出版の販売減少等）を迎え、寄付金（情報整備積立資産、新情報開発 PT 資産）に依存した運営となっている。

- ・データ販売事業の終了(2019 年度 3,556 千円)、出版事業の販売減少(2019 年度 3,374 千円)等、事業収益は半減(2019 年度実績 11,931 千円、2023 年度決算 4,634 千円)している。
- ・新たな事業の育成、2020 年度水準(9,400 千円)の回復には時間を要する。

(2) システム開発・会員向けの新機能（「情報発信」「検索機能」等）のリリースが 2024 年度となり、「センターの魅力アップ」が遅れている。

会員数は微増に留まり、新たな事業の開始は 2024 年度になった。

- ・システム開発では、予定していた会員向けの新機能（“WEB サイト”と“助成・奨学情報 navi”の「会員の情報発信」「検索機能」等）のリリースが 2024 年度になった。
- ・新たな事業（有料閲覧、新検索サービス、e-learning）の開始は 2024 年度になった。

(原因) プロジェクトマネジメントとシステム開発体制が不十分なため、ユーザー側の企画デザインや業務要件定義等が遅れた。

～ 新機能の企画開発工程への移行後、業務要件定義に時間を要した。

2022 年度末採用の補充要員(情報整備)が欠勤になった。

(影響)“WEB サイト”や“助成・奨学情報 navi”の稼働効果の発揮が遅れ、「センターの魅力アップ」が図れず、会員数は微増、新たな事業の開始は 2024 年度になった。

(3) センターの魅力アップに繋がる“（助成財団の独自色を打出した）

情報の提供と発信”や“相談事業”は順調に推進している。

- ・（情報提供）WEB サイト閲覧実績 2023 年度実績 1,134,980 件
中計・新情報システム開発 2024 年度目標 100 万件の達成
- ・（情報発信）JFC VIEWS の刷新 発行部数 2,600 部/回
メルマガの定期的発信 毎月 1,500 件 開封率 37.7%
助成金募集ニュースへの掲載 2023 年：170 件（2022 年：137 件）
助成関連ニュースへの掲載 2023 年：50 件（2022 年：28 件）
- ・（相談事業）相談件数の増加 2023 年度：173 件（2022 年度：93 件）
- ・（研修事業）参加者 2023 年度：401 名（2022 年度：304 名）

I－2. 中期計画(2020～2024 年度)

(1) これまでの推移

【策定時】

- ・2019 年、事業の転換期（出版の販売減少等）を迎え、中期計画を策定した。
- ・会員財団からのご厚志から新情報システム開発を実施し、「センターの魅力アップ」を図り会員増と新たな事業収益（有料閲覧、新検索サービス、e-learning）を目指すことにした。

< 中期計画のスローガン >

「センターの魅力アップ」に繋がる取組を実施し、会費収入と事業収入の増加を目指す。

- ・“頼りになる近しい存在”を確立する。
- ・助成財団と助成事業に寄り添い、時代や社会の要請に応える助成事業を支援する。

【経過】

- ・2020～2021 年、コロナ禍により出版の販売が大きく減少し、研究助成データの国立情報学研究所への販売が終了したことから、方針と経営目標（K P I）を見直した。
- ・収益に見合うよう経費を削減するとともに、新情報システム開発と既存事業の魅力アップにより、会員増を目指すことになった。

< 2020～2023 年度方針 >

- ・経費削減の継続・セミナー・フォーラムの完全 WEB 対応に加え、事務局態勢の一層の見直しを検討する。
- ・「新WEB サイト」「助成団体ポータルサイト“助成・奨学情報 navi”」の稼働効果により、
会員増 2024 年度末 300 万円(50 口)の増加を見込む。

- ・~~2022 年までの経費・人件費の削減により、基幹事業(情報提供や研修)の運営に支障が出たため、2023 年度より、持続可能な組織に向けて、要員の採用と育成に取り組む。~~

【現状 2023 年度】

- ・(収益)会費収入や公益事業収益の大幅な増加は見込めず、寄付金（情報整備積立資産、新情報開発 PT 資産、助成活動情報整備基金）に依存する運営になっている。

- ・データ販売事業の終了(2019 年度 3,556 千円)、出版事業の販売減少(2019 年度 3,374 千円)等、事業収益は半減(2019 年度実績 11,931 千円、2023 年度決算 4,634 千円)している。

- ・新たな事業の育成、2020 年度水準(9,400 千円)の回復には時間を要する。

- ・~~(システム開発)遅れから、センターの魅力アップが図れず、会員数は微増に留まった。~~
新たな事業の開始は 2024 年度となった。

- ・予定していた会員向けの新機能「情報発信」「検索機能」のリリースは 2024 年度になった。

- ・新たな事業（有料閲覧、新検索サービス、e-learning）の開始は 2024 年度になった。

- ・(情報提供) センターWEB サイト閲覧実績は、2024 年度目標 100 万件を達成した。

- ・2023 年度実績 1,134,980 件

- ・(広報活動)(研修事業)(相談事業) 助成財団の独自色を打出し順調に推進している。

- ・JFC VIEWS の刷新、メルマガの定期的発信、相談件数の増加

(1) 2020～2023 年度の状況

◎ 主要取組の状況

センターの魅力アップに繋がる“（助成財団の独自色を打出した）情報の提供と発信”は順調に推進している。

① 広報活動

- ・ JFC VIEWS の刷新、メルマガの定期的発信…2022 年度広報委員会で検討した。
- ・ センターWEB サイト閲覧実績 2023 年度実績 1,134,980 件（2020 年度 610,273 件）
- ・ トピック（対応中：能登半島地震の情報発信）～ PR タイムスに掲載

② 相談事業の件数増、研修事業の参加者の遞減

相談事業 件数：2023 年度実績 173 件（2022 年度 97 件、2020 年度 66 件）
（着手）相談内容のテキスト化公開

研修事業 参加者：2023 年度実績 401 名（2022 年度 304 名、2020 年度 450 名）

③ 新情報システム開発プロジェクト

・ 第 1～2 期開発

- ・ 2022 年 7 月 センター情報を発信する「新しい WEB サイト」をオープン
2022 年 8 月 助成情報に特化した“助成・奨学情報 navi”を構築

機能と役割を分担することで、利便性とアピール力が向上し、
助成財団センターのミッション「助成する側と助成を求める側との情報交流の場を創る」ならびにコアコンピタンス「助成財団に関する情報の提供と発信」の更なる追及が可能となった。

- ・ 基盤整備は計画通り終了した。

セキュリティ強化(DB サーバのクラウド化)、
現行業務のシステム化(団体マイページ化・Web 入力化)
情報発信・提供の機能強化(“助成・奨学情報 navi”の構築)

- ・ 2020～2022 年度、コロナ禍から「助成団体データベース調査」の集約が大幅な遅れ、開発スケジュールが大きく影響を受けた。

・ 第 2・3 期開発

システム開発・会員向けの新機能（“WEB サイト”と“助成・奨学情報 navi”
「情報発信」「検索機能」等）のリリースは 2024 年度になった。

新たな事業の開始は 2024 年度になった。

- ・ セキュリティ強化 認証系システムの構築～財団マイページへのログイン
（仮PWの発行）

- ・ 団体データベース 管理ページ（分析用データや団体情報の抽出等）の作成
データフォーマット更新、マイページの改良

検索機能 あいまい検索、検索結果一覧ブロック表示

- ・ 開発中 助成団体毎のアクセス数解析 → 2024 年 4 月リリース
- 採択課題・成果概要登録・検索 → 団体 2024 年 4 月リリース
- ポータル → 2024 年 4 月リリース
- 助成金募集ガイド・財団要覧 デジタル版 → 2024 年 6 月リリース予定
- セミナーイベントページ → 2024 年 5 月リリース予定
- F A Q ページ → 2024 年 5～6 月リリース予定

I－3. 新情報システム開発プロジェクトの推進：第 3 期開発

（1）2023 年度 開発について

会員向けの新機能「r情報発信」「r検索機能」等）の開発が遅延した。

尚、リリースを予定していたのは、**rnavi から入力した助成金や関連情報の WEB サイトへの自動掲載」「r採択課題・成果報告」「r団体詳細検索」「rデジタル要覧」**）等である。

一方、ユーザー要望による「r助成金検索機能(キーワード検索)の追加」、「r情報セキュリティ強化」、「rマイページの更新」などを実施した。

・開発遅延の真因

プロジェクトマネジメントとシステム開発体制の構築が不十分

ユーザー側の企画デザインや業務要件定義等が遅れた。

～ 新機能の企画開発工程への移行後、業務要件定義に時間を要した。

～ 当初より、プロジェクトマネージャーと開発主担当を兼職する。

・開発遅延の影響

“WEB サイト”や“助成情報 navi”の稼働効果の発揮が遅れた。

会費収入は前年を下回った。

新たな事業の開始は 2024 年度となった。

・システム開発の状況（詳細は追加資料ご参照）

進行中の主要開発項目は、業務要件定義の完了後、1～2 ヶ月でリリース可能な状況

～ 開発ベンダー側の下流開発工程は、（業務要件が固まれば）2 週間程度を見込む。

（2）【参考】2024 年度 システム開発の確実な完了に向けた対応について

システム開発管理体制の見直し

・共同のプロジェクトマネジメント

開発ベンダー・金沢電子社の協力を得て、進行状況を可視化し、

西参与（システム担当）、花崎、両角、湯瀬が、毎週の PT 開催時に実施する。

・ガバナンス上、発注者側・事務局長と開発者側・プロジェクトマネージャーを分離

プロジェクトマネージャーである両角理事が、開発に専念するため、

事務局長職を花崎専務理事に委嘱する

・業務要件定義を加速

開発、改修 メイン：両角、サブ：湯瀬

メンテナンス メイン：湯瀬、サブ：公益事業アルバイト

その他 新規有期職員採用 （公 1 セミナー事業兼務）

(3) 2023 年度 開発項目

※ 資料番号は、＜追加資料＞の項目番号を記載している。

1) 基幹システム

・セキュリティ強化 資料 4

財団マイページへのログインの PW を認証系のシステムを用いて仮 PW の発行とした。

また、WEB サイトや”助成・奨学情報 navi”のデータ連携や会員サービスへ共通の ID/PW を利用できる連携基盤を構築した。

2) 団体データベース ※ 2024 年度以降も必要な場合は都度追加・変更する

・運営側の管理を強化 資料 7

団体の状態管理（会員、解散、紙回答希望、会計年度の登録一覧等）機能を構築した。併せて、分析用データや団体情報の抽出機能も構築した。

・マイページ調査表（入力フォームの項目）の更新 資料 5・6

入力フォーマット変更：会計情報、助成事業プログラム情報の年度ごとの入力、助成金の募集スケジュール

データベース項目変更

事業形態や分野の大幅見直し。

予算と実績の入力方法の変更、**デザインの改④**（ロゴ・イメージ画像の登録等）等。

・団体ポータル 資料 8 開発中 → 2024 年 4 月リリース

・採択課題・成果概要登録・検索 資料 10・11 開発中 → 2024 年 4 月リリース

3) 要覧・助成金応募ガイド本

・助成金応募ガイド本は、データの自動生成により作成。開発中

・・・個別事業報告〔公 3〕参照。

・デジタル要覧 資料 12 開発中 → 電子書籍版 2024 年 6 月リリース予定

オンライン閲覧 2024 年 6 月リリース予定

4) ポータルサイト

・助成プログラムの検索機能 資料 1

従来の条件指定による検索に加え、キーワード検索を追加。

・助成プログラムの検索結果 資料 2

表示方法をカード型に変更（見やすさを優先）。

・TOP ページ 資料 3

デザイン変更（P C・モバイルでの見え方を目的地まで辿り着きやすい導線に）

・団体毎のアクセス数解析 資料 9

アクセスカウントの管理側での把握

→ 2024 年 4 月リリース

団体のマイページへの結果の表示は検討中。

- ・採択課題による検索機能 **資料 11** 開発中

成果報告による検索は有料会員特典とする。

検索項目として案内表示を行う。 → 2024 年 4 月リリース

5) WEB サイト

- ・navi のマイページから入力した情報の WEB サイトへの自動掲載 **資料 13** 開発中

※ WEB サイトの助成金募集ニュースと助成関連ニュースへの掲載（会員サービス）
掲載依頼は年々増えており、現在は手入力に対応している。

・助成金募集ニュースへの掲載 2022 年：137 件 → 2023 年：170 件

・助成関連ニュースへの掲載 2022 年：28 件 → 2023 年：50 件

- ・セミナーイベントページ 開発中 → 2024 年 5 月リリース予定

- ・FAQ ページ 開発中 → 2024 年 5～6 月リリース予定

6) e-Learning

- ・助成財団フォーラム用コミュニティサイトを改修

（2022 年度フォーラムでは e-Learning をそのまま利用し改修が必要と判断した）

（４）【参考】2024 年度 開発項目

◎ 詳細は、追加資料「2024 年度のシステムの開発（項目）について」参照下さい。

◇ 頂戴したご意見に基づく追加開発項目

（評議員会ご意見より）

- ・奨学金の検索を分かり易く・・・2024 年 6～7 月実施予定
- ・奨学金の検索については、全てフリーとする・・・2024 年 8 月実施予定

（ヒアリングより）

- ・科研費 NO.を採択課題の項目とする。・・・検討中、実施する場合は今秋以降
- ・採択課題・成果報告の検索へ「研究者の名前」での検索を追加する。
・・・検討中、実施する場合は今年度中
- ・成果報告のキーワード検索において、様々な団体の成果報告の検索を可能にする。
・・・検討中、実施する場合は今年中

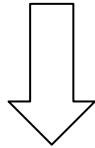
（５）サイトアクセス数まとめ

新情報システム開発プロジェクトにおける 2024 年度目標 100 万件

＜2023 年度（2023/4/1～2024/3/31）のアクセス実績＞

【旧サイトでの実績】

2019 年度	訪問者数（セッション数）	490,460 件
2020 年度	訪問者数（セッション数）	610,273 件
2021 年度	訪問者数（セッション数）	677,992 件



※ 新サイトは Google Analytics で測定
ロボットアクセスの排除などにより、Google Analytics で測定
すると、旧基準のおよそ 1/5 の数になる。

2023 年度（2023/4/1～2024/3/31）の実績

WEB サイト + 助成・奨学情報 navi

- ・セッション：ユーザーが WEB サイトを訪問した回数。
（サイト内を移動しても、セッション数は 1 となります。）
- ・ 163,125 件 + 75,788 件 = 238,913 件（×5 = **1,194,565 件**） > 100 万

表示回数（PV）：ユーザーが表示した WEB ページ数（今後アクセス解析は PV を標準使用）
（WEB サイト：346,641 + 助成・奨学情報 navi：1,055,503） **1,402,144 ページ**

① 助成情報・奨学 navi のアクセス詳細について

アクセス件数：2023 年度（2023/4/1～2024/3/31）の実績は下記の通り。
尚、2022 年度は 5 か月間の実績のため、年換算をしている（誤差を含む）。

	A	B	C
2022 年度	31,076	880,000	28.3 頁
2023 年度	37,754 (1.21 倍)	1,055,503 (1.20 倍)	27.96 頁

※ 助成団体からの、助成情報・奨学 navi への掲載希望の申込件数

2022 年度・・・10 件

2023 年度・・・27 件（2024 年 3 月末時点）



② センター新 WEB サイトのアクセス詳細について

アクセス件数：2023 年度（2023/4/1～2024/3/31）の実績は下記の通り。
尚、2022 年度は 5 か月間の実績のため、年換算をしている（誤差を含む）。

〔第 38 回定時評議員会 第 1 号議案 I－3〕・・・事務局作成参考資料

	A	B	C
2022 年度	104,000	380,000	3.7 頁
2023 年度	110,039	346,641	3.15 頁

項目 A、B、C の説明

A：期間内にサイトを訪れたユーザーの数を表す指標（同じユーザーが何度サイトを訪問してもカウントは 1 となる）

B：表示回数（PV）：ユーザーが表示した WEB ページの数。開いているページを再読み込みした際も集計される。

C：訪問者が 1 訪問時に閲覧するページ数の平均値。

（追加資料）r2024 年度のシステムの開発（項目）について」

第 53 回通常理事会での質疑応答を踏まえたものです。

助：助成団体へ開発効果

利：助成金を検索する navi 利用者へ開発効果

↓

		項目	2023 年度	2024 年度	
			進捗状況	計画	実施 時期
1	利	助成金検索機能の追加（従来の条件指定による検索に加え、 キーワード検索 を追加する）	実施		>
2	利	検索結果の表示方法を、 カード型に変更 （見やすさを優先）	実施		>
3	助・利	TOP ページのデザイン変更・・・ 目的地まで辿り着きやすい導線 に	実施		>
4	助	マイページへのログイン ID の 仮パスワードを発行 （セキュリティ強化）	実施		>
5	助	マイページ調査表（ 入力フォームの項目 ）の修正・・・会計情報、助成事業プログラム情報 → 年度ごとの入力、募集スケジュールの入力変更、事業分野の見直し、助成事業の予算と実績の入力方法変更対応等	実施		>
6	助・利	マイページ調査表・ デザインの改④ （ロゴ・イメージ画像の登録等）、機能（印刷等）の 追加・変更 ・・・毎年発生の可能性あり。都度、要望対応・バージョンアップ入力情報等、各ページの印刷画面作成。検索画面表示等	実施	追加・ 変更	発生都度 対応検討
7	JFC	管理機能 （分析用データ抽出、団体情報抽出等々）	実施	追加・ 変更	対応の 可能性 あり
8	利	団体検索機能の追加 （団体ポータル） → 一般向けの基本検索オープン、navi メンバー開始後に特典となる詳細検索も追加	進行中	リリース	4 月
9	助	各団体（センター会員）ごとの助成事業のアクセス数解析 ：センターのみが把握からスタート（団体ポータルとセットの機能） → 管理側にて一部の団体のみで実施。会員団体すべてに実施することでのサーバへの負荷を確認中。（システムは完了）	進行中	リリース	4 月
10	助	採択課題・成果概要 についてマイページより登録が出来る機能（センター会員のみ、以外は有料予定）・・・1 件単位、複数件の一括登録機能	進行中	リリース	4 月末
11	利	採択課題・成果概要の検索 （成果概要は navi メンバー特典とし、navi メンバー開始時にオープン予定）	進行中	リリース	4 月末
12	利	デジタル要覧作成 （オンラインで閲覧できる（リアルオンライン生成）形、ダウンロードできるという形、アマゾン等の電子書籍出版（Kindle 用）のサービス・・・販売可） ※ navi メンバー開始時にオープンするサービス有	進行中	リリース	6 月

〔第 38 回定時評議員会 第 1 号議案 I－3〕・・・事務局作成参考資料

13	助・利	マイページからの入力情報の自動掲載 ・ <u>WEB サイト</u> との連携による助成金情報、助成関連情報の自動書き出し（センター会員のみ） ・ <u>navi の TOP ページ</u> への助成金情報、助成関連情報の自動書き出し ・・・ navi の TOP ページに「助成金募集情報」「助成関連情報」のコーナーを作成（WEB サイトに準ずる） 「助成金募集情報」への自動掲載は、すべての navi 登録助成団体の公開可の登録情報を対象とする。「助成関連情報」への自動掲載は、センター会員ののみ ・ 「助成関連情報」については、マイページに新たな入力フォームを追加 ※＜マイページからの入力情報の自動情報掲載のイメージ図＞ご参照	着手	リリース	8 月
14		団体ポータルの変更（ 団体の情報を集約するページを加える ）・・・目次を付ける、助成関連ニュースなどの追加の発信情報を掲載できるフォームに変更。	進行中	リリース	8 月
15	利	navi メンバーに関する機能の開発 ・ navi メンバーの管理システム、 個人 ID 機能スタート （会員管理） ・ メンバーのみ利用できる特典機能の選別（特典の明確化（デジタル要覧利用、統計利用、詳細検索等））	未着手	リリース	12 月
		※年会費の徴収機能は費用が掛かるので当面は利用しない。2024 年度に、利用者が増えた場合には検討要。（コンビニ払い・ペイジー・クレジット（自動引き落とし））			
16	利	レコメンドメールの送信 ：お気に入り登録した条件の助成事業の応募開始に対する（個人 ID セットの機能、navi メンバーに対する特典）	着手	リリース	12 月
17	助	ログイン ID のシングルサインオンの機能構築 ・・・navi にログインすると、その ID/PW が WEB サイト・e-learning システムなどのログインが有効となる（個人 ID セットの機能）	開発完了のみ	リリース	12 月

◇ 進行状況

NO.8 予定通り実施

NO.9 システムは完了、会員すべてのアクセス数を表示することが、どれ程サーバに負担を掛けるか検証中。

NO.10 採択課題・成果報告の登録について助成プログラムごとの 1 件登録と複数登録機能が完成。

（研究助成のみスタート。事業活動はシステムは完了済みにて、順次公開）

（過去からの蓄積された採択課題・成果報告のデータは精査次第追加）

NO.11 採択課題の検索は完了（成果報告は navi メンバースタート時にオープンとする）

NO.12 デジタル要覧についてはオンライン閲覧と電子書籍の 2 タイプの公開を予定。

その他の項目は表に基づき予定通り進捗

◇ 頂戴したご意見に基づく追加開発項目

・ 奨学金の検索を分かり易くする（評議員会ご意見より）・・・6,7 月実施予定

・ 奨学金の検索については、全てフリーとする・・・8 月実施予定

〔第 38 回定時評議員会 第 1 号議案 I－3〕・・・事務局作成参考資料

- ・ 科研費 NO.を採択課題の項目とする。・・・検討中、実施の場合は今秋
- ・ 採択課題・成果報告の検索に研究者の名前での検索を追加する。・・・検討中、実施の場合は今年中
- ・ 成果報告のキーワード検索で、色々な団体の成果報告の検索を可能にする。
・・・検討中、実施の場合は今年中

I－4. 2023（令和 5）年度の個別事業報告

1. 事業部門〔2023（令和 5）年 4 月 1 日～2024（令和 6）年 3 月 31 日〕

〔1〕公 1：助成財団等の支援及び能力開発事業

〔公 1：相談・研修・部会等各種事業により助成財団等の支援及び能力開発を行う事業〕

（1）相談事業

各種相談窓口（来訪・メール・電話・Zoom 等）による相談業務を通して、気軽に相談できる、センターの「ワンストップサービス機能」（助成財団がわからないことは、とにかくセンターに聞けば何とかなる）をより多くの助成財団等に利用いただき、頼りになる、近しい存在になるよう引き続き努めた。

※ 個別相談は毎年件数が増加（後述）、しかし「助成なんでも相談窓口」「助成財団の設立相談」は利用が伸びなかった。この 2 つの相談の仕様は次の通り。

A. 「助成なんでも相談窓口」・・・原則毎週月曜日午後 2 時～午後 4 時

来訪・メール・電話・Zoom 等

- ・ 知見ある担当役職員が助成事業に関する様々な疑問に対応する。

法律事務所、公認会計士事務所、社会保険事務所、司法書士事務所等と顧問契約を締結し、各種相談に対応している。

※ 非会員については、「相談事業の有料取扱い」に準ずる。相

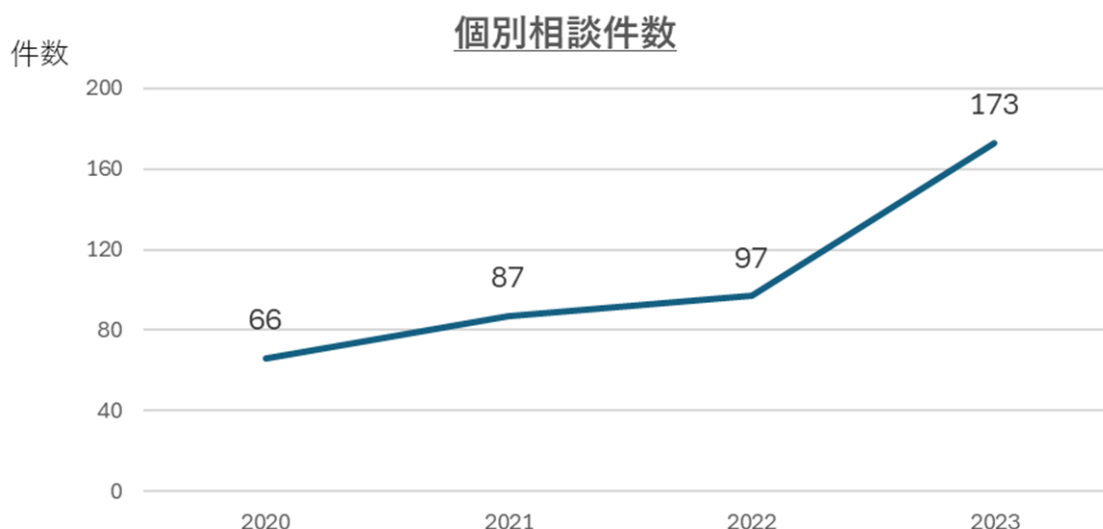
談料：個人・非営利法人は 3,000 円
営利法人は 5,000 円（但し CSR 関連部署は 3,000 円）

B. 「助成財団の設立相談」・・・原則毎週木曜日の午後

来訪・Zoom を基本とする

- ・ 知見ある相談員（当センター参与）を配置し、定例化し対応している。

○ 個別相談件数の推移（2024/03/31 現在）



○ 相談内容

- ① 応募者や助成財団関係者からの「一般相談」、助成金利用相談（11 件）
- ② 助成財団の設立を検討する方からの「助成財団の設立相談」（0 件）
- ③ 会員や助成財団関係者からの助成財団の「組織運営相談」（77 件）
相談内容）役員会等の運営、定款変更、規程の制定、変更認定、財務数値 3 要件への対応、会計基準等多岐にわたっている。
- ④ 会員や助成財団関係者からの助成財団の「助成事業支援・プログラム支援」（85 件）
相談内容）社会ニーズに対応した助成事業の開発や改定、研究助成の選考委員会規程や選考方法、助成事業に関する事後評価やプログラムオフィサー、オーバーヘッド、助成金の余剰金の取扱い、助成金や賞金の税金等、助成事業全般に亘っている。

1) 助成財団の相談内容「FAQ」の公開

… 2023 年度中の公開には至らなかったが、2024 年 5～6 月にて公開予定。

(2) 研修・セミナー事業

『研修支援』と『地域支援』—センター事業への参加機会の拡大—

1) センターの独自・特色ある、魅力ある研修事業の開催

<参考> 2023 年度参加者数実績（2024 年 2 月末時点）

・・・ のべ 390 名(会員 338 名、非会員 52 名)

※ 2023 年度の総括：

- 1) コロナ 5 類移行により、交流を目的に含むセミナーでのハイブリット・対面の開催を実施した。
- 2) 予定していた「有識者セミナー」「URA のための研修・交流会」、「財団クローズアップ（深掘り）セミナー」が、延期となるなど、年間スケジュールを計画通り進めることが出来なかった。
- 3) 参加者数は全体として増加したが（2022 年度：延 387 名(会員 272 名、非会員 115 名)）センターとして過去から実施している「実務セミナー」が新規入職者の参加が減少し 56 名→31 名、上記「URA のための研修・交流会」、「財団クローズアップ（深掘り）セミナー」など大幅に減少している。
- 4) 非会員の参加者が 2022 年度 115 名から 52 名と半減した。

A. 現行メニュー（集合型研修）

① 新任職員・スタッフ研修会（参加者：18 名）

2023 年 7 月 7 日（金）10:00～17:15（リアル開催・交流会有）

ゲストスピーカー：公財）トヨタ財団 総務部課長 成田 真澄 さん

公財) SOMPO 福祉財団 主査 澤 雅弘 さん

② 新任管理職員研修会（参加者：17 名）

2023 年 7 月 14 日（金）10:00～17:15（Zoom 開催）

辻・本郷税理士法人 パートナー 税理士 安藤美和子様

ゲストスピーカー：公財) キリン福祉財団 常務理事 大島 宏之 さん

公財) トヨタ財団 常務理事 山本 晃宏 さん

※ 新任職員・スタッフ研修会については、リアル開催としたことにより、大幅に参加者が増加した

③ 研究推進／支援担当者(URA など)のための研修交流会

2024 年 3 月 5 日（火）13:30～17:00 （参加者：10 名）

助成事業事例報告：公財) 中外創薬科学財団 常務理事 高梨 契典 さん

公財) 中外創薬科学財団 事務局長 占部 俊一 さん

※ 当初は 2023 年 8 月 25 日（金）開催を予定していたが、2024 年 3 月開催とした。従って、2023 年度は 1 回のみの開催となった。

④ 会計セミナー

ア) 会計セミナー 実務編 （参加者：9 名）

2023 年 4 月 18 日（火）10:00～16:15

イ) 会計セミナー 基礎編 （参加者：12 名）

2023 年 12 月 13 日（水）10:00～16:15

※ 講師は共に、税理士法人 出塚会計事務所 公認会計士 小林 敬 先生

B. 現行メニュー（双方向型小人数研修）

① 助成実務セミナー①～④（月 4 回で 1 クール）（参加者合計：のべ 106 名）

2023 年 4 月、5 月、7 月、9 月、10 月、11 月、2024 年 1 月：7 回実施

② 助成実務ステップアップ研修会

ア) 2023 年 9 月 8 日（金）14:00～17:00 （参加者：2 名）

イ) 2024 年 3 月 28 日（木）14:00～17:00 （参加者：4 名）

③ 助成財団クローズアップ「深掘りセミナー」

※ 2024 年 1 月 26 日（金）開催を予定していたが、2024 年 8 月開催に延期した。
従って、2023 年度は 1 回のみの開催となった。

C. 予定新規メニュー

- ・理事長による無料ウェビナー「理事長と語る会員間交流」は開催せず。
- ・助成財団に関わる特別セミナーは開催せず。

2) 「助成財団フォーラム」について

- ・助成財団をはじめ多様な関係者を対象とするセンター最大のシンポジウム。
タイムリーなテーマで、助成団体同士の情報共有と意見交換を行うことにより、
助成財団セクターのより良い助成事業の実現を目指している。
2023 年度の助成財団フォーラムは、これからの助成財団や助成事業の在り方を国際社会の現状や動向も念頭に、大きな視野からじっくりと考える機会にしたいと考え、このフォーラムを契機に、それぞれの助成財団が、社会環境を先取りするためのより積極的な助成事業に取り組むことに繋がるテーマとした。
- ・開催については、3 年ぶりの対面を含むハイブリット開催とした。
- ・参加者（登壇者除く 174 名） 会場：74 名 Zoom：100 名 懇親会：42 名
※ 参考 2022 年度：115 名、2021 年度：119 名

◇ 第 37 回『助成財団フォーラム 2023』 ◇

今こそ民間助成を考える ～助成財団を取り巻く環境の大きな変化～

- ・開催日時：2023 年 11 月 17 日（金）13:00～17:05
- ・開催場所：ハイブリッド開催（実地会場ならびにオンライン）

<主なプログラム>

来賓ご挨拶 「民間公益の活性化に向けた期待～柔軟・迅速な事業展開のために」

内閣府公益認定等委員会事務局 局長 北川 修 様

【第一部】

講演Ⅰ「民間助成を豊かにするための知と力と技」

法政大学名誉教授 公益財団法人 助成財団センター 会長 山岡 義典

講演Ⅱ「助成財団セクターの置かれている状況と価値向上に必要な方向性」

協力アカデミー 代表 松原 明 さん

【第二部】 事例報告

コーディネーター：公財）笹川平和財団 常務理事 茶野 順子 さん

1. 社員が支える財団運営 ～小倉昌男が託したもの

公財）ヤマト福祉財団 常務理事 井上 貴博 さん

2. 社会が必要とする研究、研究者のサポートへの新たな取り組み

～ハイリスク新興感染症研究助成、ビジョナリーリサーチ助成、中学校・高等学校理科教育振興助成

公財）武田科学振興財団 常務理事 酒井 清彦 さん

3. 人材育成に向けた奨学事業と助成事業の継続・拡大

～「つながり、学び合う」をテーマとした活動

公財）電通育英会 専務理事 有井 和久 さん

4. 応募者の経験を活かした助成事業～子どもの貧困に特化した助成事業

認定特定非営利活動法人キッズドア 理事長 渡辺 由美子 さん

【第三部】質疑応答 & 意見交換会

進行：立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 客員教授

公財）助成財団センター 理事 渡辺 元

※ リアル参加者には、閉会后、懇親会を実施。

（3）業種別交流会事業（センター主催以外事業含む）

会員向けサービスである、同業種の会員財団による交流会を開催し、交流・情報交換を通して会員相互間の関係を深める“場”を提供する。

運営方法は、幹事財団（センター会員）が主導し、当センターが事務局を務める。

1）「教育財団交流会」

・ 幹事財団：公財）日産財団 常務理事 原田 宏昭 さん

公財）博報堂教育財団 事業局長 成岡 浩👉さん

公財）パナソニック教育財団 常務理事・事務局長 関戸 康友 さん

【開催実績・内容】

・ 幹事会：2023 年 8 月 8 日 他

・ 交流会：2023 年 10 月 25 日 13:30～17:10（ハイブリット開催および懇親会開催）

参加者（33 名） リアル：26 名 Zoom：7 名 懇親会：19 名

※ リアル会場は、公財）博報堂教育財団 会議室

・ 第 1 部は、文部科学省 初等中等教育局 修学支援・教材課長 武藤 久慶 様を講師としてお招きし、「令和の教育改革や GIGA スクール構想、民間教育系助成への期待」について、ご講演をいただいた。第 2 部は財団紹介、第 3 部では、「現状の課題」や「他財団に聞いてみたいこと」等、テーマ毎のグループに分かれて、意見・情報交換会を行った。

2）「奨学財団交流会」

・ 幹事財団：公財）電通育英会 専務理事 有井 和久 さん

公財）日本教育公務員弘済会 事業課課長 深見 和孝 さん

財）吉田育英会 事務局長 林 利浩 さん

【開催実績・内容】

・ 幹事会：2023 年 8 月 10 日 他

・ 交流会：2023 年 12 月 4 日 13:30～17:20（ハイブリット開催および懇親会開催）

参加者（34 名） リアル：25 名 Zoom：9 名 懇親会：21 名

※ リアル会場は、AP 八重洲 Room F 貸し会議室

・ 内容：有識者からのご講演として、桜美林大学 教育探究科学群長・教授 小林 雅之 先生をゲストスピーカーとしてお招きし、「現行の教育修学制度や施策と課題について～社会環境の変化を捉え、効果的な民間奨学助成事業の在り方を考える」をご講演い

ただいた。

その後はグループに分かれ、参加者による情報交換会・グループ・セッションにより、奨学分類別の活動に関する情報交換を行った。

3)「研究助成財団懇談会」

- ・研究助成財団懇談会は、旭硝子財団、トヨタ財団、本田財団の3財団が3年間、各100万円の支援(総額900万円)を決定し、2019年に「第3カテゴリー研究の種を探し出す取り組み」をスタートしたが、2000年からのコロナ禍と重なり、2年間は進捗が見られなかった。2023年度から2つのプロジェクトが活動を再開したが、現在の取り組みは2024年3月末をもって終了することとなった。
- ・岡山大学副理事の狩野光伸教授は、プロジェクト「科学・技術が関与する課題解決の活動サイクルが進展するための組織構築の在り方を探る」としてサロンを3回開催した。そして、「社会全般に関わるが、従来の専門分野や業界に限定されないテーマに積極的且つ横断的に取り組めたのは、学術全体を俯瞰し学際的地位確立に主眼を置く財団という社会の仕組みが存在したからこそであり、感謝を申し上げる。」とのコメントがあった。
- ・2023年10月18日に協力助成計画会議準備会を開催し、現在までの調査研究の総括と今後の推進について、運営主体の(公財)日本学術協力財団と打ち合わせを行った。
- ・活動資金については、2024年3月末までの4年間に亘る研究資金の使用見込額は、2024年1～3月の活動予定等も勘案し、約520万円(管理費120万円を含む)と見込まれ、未使用残金が生じる状況となった。
トヨタ財団からの助成金は、「未使用残金が生じた場合は、原則3月末の時点で清算し返金」とした。
- ・2024年度以降も「第3カテゴリー研究に関する種を探すための調査研究」を継続する予定である。その際には、未使用の指定寄付金(旭硝子財団と本田財団)を充当し、使い切るとのことで了解を得る。
- * 懇談会とは別に、研究助成財団における交流会の要望があることを受け、2024年度に活動開始を予定している。

4)「自動車関連財団懇談会」(協力)

- ・開催日：2023年12月8日(金)開催
- ・会場：広島マツダ財団
- ・参加者：花崎専務理事、両角理事

◎ 参加各財団の事業紹介、マツダ財団施設見学、事業に対する意見・情報交換会

5)「生命科学財団懇談会(LSF 懇談会)」(協力)

- ・交流会：第74回 2023年7月12日(水)14:00～16:50(Zoom開催)

花崎専務理事が講師として下記テーマについて講演。

「研究助成に関わる環境変化や活動事例」

また、下記内容について情報提供を行う。

「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議最終報告、他」

- ・交流会：第 75 回 2024 年 1 月 15 日（月）14：00～16：15（Zoom 開催）

花崎専務理事が情報提供を行う。

内容：令和 6 年能登半島地震の支援活動等と認定法上の手続との関係、各団体の支援情報

令和 6 年能登半島地震の支援活動等と認定法上の手続との関係

（４）支援・協力事業

1）「日本障害フォーラム（JDF）」に対する取り組み

- ・ 2022 年度に「障害者権利条約の採択～批准～審査」のステージを達成したことから、4 財団（麒麟福祉財団・SOMPO 福祉財団・住友財団・ヤマト福祉財団）での共同助成の枠組みを一旦解消した。
- ・ 障害者権利条約の推進に、JDF は、設立当初の 2004 年より、市民社会組織との意見集約を図りながら誰もが住みやすい社会の実現に向け取り組んできた。国連における条約の採択（2006 年）、国内制度改革を経ての条約批准（2014 年）、国連における初審査（2022 年）と継続した活動を行い、その結果、2022 年 9 月に、障害当事者の声の多くが反映された日本に対する総括所見（審査の最終見解と勧告）の受領という成果を得ることができた。
- ・ 条約履行に向けての次の段階は、日本が定期報告を行う 2028 年となるので、それまでの道のりの 2025 年までの間に、次の活動を計画的に行うこととしたい。
- ・ 2023 年度以降の取組に対しては、3 財団（麒麟福祉財団・SOMPO 福祉財団・ヤマト福祉財団）となり、共同助成の枠組みを続けることとし、新たな助成案件と位置付ける方向で、当センターは引き続き、事務局として参加した。
- ・ 助成財団 JDF 意見交換：2023 年 4 月 7 日（金）10:00～12:00
戸山サンライズ 2 階大会議室にて、
今後の助成に関する助成財団としての考え方を伝える、意見交換会。

2）「NPO 支援財団研究会」に対する取り組み

- ・ NPO 支援財団研究会については、事務局業務を特定非営利活動法人セイエンとともに担う。市民活動に関する各種の情報収集と助成財団の活動とその成果について理解を深める活動を行う事を目的として、定例研究会の開催（月例）と、年 2 回の公開シンポジウムを開催した。
- メンバーは社会活動 NPO 支援助成を実施する助成財団を中心にした 13 団体（正会員 12 団体：（公財）ヤマト福祉財団が参画、準会員 1 団体）で構成している。

① 月例研究会の開催（Zoom 開催）・運営

研究会の月例開催を原則とし、NPO 支援財団研究会のメンバーの助成財団により、NPO・市民活動・地域活性化・制度改正など、昨今の情勢等についてテーマを勉強し議論している。

- ・第 184 回 2023 年 7 月 3 日（月）
- ・第 185 回 2023 年 8 月 1 日（火）
- ・第 186 回 2023 年 10 月 16 日（月）
- ・第 187 回 2023 年 12 月 25 日（月）
- ・第 188 回 2024 年 2 月 8 日（月）
- ・第 189 回 2024 年 3 月 13 日（水）

② シンポジウムの開催（Zoom 開催）・運営

コロナ以前は、地方における助成財団に対する理解促進、助成金の有効活用について、積極的に地域に出向き、半日スケジュールでシンポジウムを開催し意見交換を実施した。2020（令和 2）年 10 月以降、コロナ感染予防の観点から、Zoom ウェビナーにてシンポジウムを開催しており、オンラインのメリットにより、全国から多数の皆さんが参加している。2023 年度は引き続き Zoom ウェビナーにより春と秋にシンポジウムを開催した。NPO や市民活動団体の関心は高く、各回とも参加申し込みは約 300 名となり、オンラインでの開催が定着する中、参加しやすさもあり、好評であった。

ア. Zoom シンポジウム：2023 年 4 月 27 日（木）13:00～15:30 開催

テーマ：春の助成金応募シーズン到来～よりよい助成申請をするために～
プログラムの狙いを理解して提案力を高めよう！
～各助成財団の募集事業の紹介とよりよいパートナーシップの構築のために～

イ. Zoom シンポジウム：2023 年 9 月 9 日（金）13:00～15:45 開催

テーマ：「秋の助成金応募シーズン到来!! プログラムの狙いを理解して提案力を高めよう」
～各助成財団の募集事業の内容の紹介とより良いパートナーシップの構築のために～

3) 「関西財団の集い」に対する取り組み

- ・関西在住の助成財団のネットワークの構築のため、毎年 1 回開催される集まりである、過去よりセンターはオブザーブ参加しており、助成財団の中間支援組織としての役割から、積極的に参加し、親交を深める。

第 67 回 例会：2023 年 12 月 5 日（火）13:00～16:00

京都嵐山 清遊の宿らんざん にて開催花
崎専務理事、両角理事 参加

(5) 関連団体とのネットワークの構築・連携

1) 多様な関係者との密接なコミュニケーションによる協働

(マルチステークホルダー・エンゲージメント) の実践－

- ・2023 年度はコロナ 5 類移行により行事の開催が活発になった。関係団体においては対面とオンラインを使い分けての行事が多く見受けられ、オンラインなどを通しての連携に加え、直接のネットワーク構築も積極的に行った。
- また引き続き、非営利組織や助成財団を取り巻く各種の関連団体とも助成財団の活動、社会的貢献についての理解促進と情報収集に努めた。

<国内>・・・主なもの

- －公益法人協会（理事会、各種委員会、シンポジウム 2023「新たな公益法人制度を目指して」等）
- －全国社会福祉協議会（「広がれボランティアの輪連絡会」委員、セミナー）
- －セイエン（NPO 支援財団研究会、業務連携・情報交換等）
- －日本ファンドレイジング協会（寄付月間推進委員会等、「ファンドレイジング・日本（FRJ）2024」後援）
- －市民社会創造ファンド（「助成担当者のための研修交流会 2023」後援）
- －日本非営利組織評価センター（理事、共同データベース等の新規事業検討の協力）
- －フィッシュファミリー財団（「Champion of Change Japan Award 2024」後援）
- －公益認定等委員会 随時意見交換の実施
- －日本民間公益活動連携機構（JANPIA）
- －リタワークス株式会社（「SOCIALSHIP2023」プログラム後援）
- －認定特定非営利活動法人日本 NPO センター

<海外>

- －東アジア市民社会フォーラム実行委員会参画（事務局：公益法人協会）
 - ・・・第 14 回東アジア市民社会フォーラムは 2023 年 11 月 8-9 日、韓国の済州島で開催、山岡会長が出席。
- －英国チャリティーズ・エイド財団
- －WINGS：WORLDWIDE INITIATIVES FOR GRANTMAKER SUPPORT
- －Alliance：世界で唯一のグローバルベースの助成財団雑誌 Alliance Magazine を発行
 - ・・・出口理事長による海外の助成財団との情報共有・交流。

(6) HP サービス事業 他

会員財団の “公益財団法人としての情報公開”の利便性を図るため、HP サービス事業を開発・提供

A. 「HP パック」：採用 5 財団

・・・センターが提供するプラットフォームにて HP を制作・修正等管理業務

B. 「HP・パワーアップサービス」：採用 11 財団

・・・採用団体のホームページ内へ、採択課題および研究成果概要情報の検索ページの作成・組み込み。ページ組み込み後の助成課題および研究成果報告情報のデータベースへの追加・修正等管理業務

※ A および B について“助成・奨学情報 navi”と連携した、新たなサービスの展開を予定している。（データベースは全て新システムに移行）

※ ドメインサービス利用団体は、お名前.com に移行。・・・3 団体

◎ “助成情報 navi”と連携した、新たなサービスの展開を予定している。

ホームページサービス利用団体		ホームページ パック	パワー アップ サービス	ドメイン	今後の利用状況
1	みずほ教育福祉財団	○		○	現状通り
2	ひろしま・祈りの石国際教育交流財団	○		○	現状通り
3	電子回路基板技術振興財団	○	○		現状通り
4	成和記念財団	○			現状通り
5	三菱 UFJ 信託地域文化財団	○		○	現状通り
6	岩谷直治記念財団		○		現状通り
7	旭硝子財団		○		現状通り
8	日本板硝子材料工学助成会		○		現状通り
9	東急財団		○		現状通り
10	セゾン文化財団		○		現状通り
11	小野医学研究財団		○		現状通り
12	東電記念財団		○		現状通り
13	内視鏡医学研究振興財団		○		現状通り
14	日本証券奨学財団		○		現状通り
15	ロッテ財団		○		現状通り
16	服部報公会		○		現状通り

サービス基本料金：ホームページパック：88,440 円（税込）、パワーアップサービス：33,000 円（税込）

〔2〕助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備

及び提供・閲覧事業(情報センター)

〔公 2：助成財団等に関する情報・資料・データの収集、整備を行う事業〕

(1) 情報収集・整備

・助成団体に関するデータは、従来から総務省や内閣府等の公式な統計としては把握されていない。そのため、当センター設立以来、調査表方式により助成財団等（公益法人以外の組織形態も含む）に関する基礎データや助成情報の収集に取り組んでおり、わが国唯一の重要な助成団体のデータベースとして整備し、保有している。そのデータは当センターの資産であり、情報整備を最たる公益事業と位置付けている。

・ベースとなるデータは、助成事業に関わる約 2,000 法人のデータ及び公益法人制度改革（2008 年 12 月施行）により移行助成財団の実態把握調査（トヨタ財団助成事業）で把握された約 1,000 法人に、従来から把握している助成事業を行っている 650 法人を加えた合計約 3,650 法人をわが国の助成財団・助成団体等の基礎数字として、スタートし、毎年の調査により対象とする法人を追加、情報の更新を行っている。

1) 助成団体に関するデータ収集について

2020 度よりスタートした新情報システム開発プロジェクトにて助成団体データ調査表が WEB 入力化された。新情報システム下での「助成団体データベース」に関する調査 2023 年度は全回答団体数 1,565 団体（2022 年度 2,005 団体）である。

引き続き、更なるデータ母数の拡大に努めていく。

新規助成財団や地域型助成財団（地域基金、市民ファンド等）や NPO 法人・社会福祉法人、民間企業に対し、「助成財団ポータルサイト”助成・奨学情報 navi”」への登録のメリットを強くアピールすることにより、より多くの助成団体に助成事業の情報を登録してもらうことを目指す。

データベース作成のための「助成財団データベース調査表」年度別回収状況

年度	発送数	回答数	回答率	助成団体要覧への掲載	
				掲載数	掲載率
2000	1,320	904	68.5%		
2001	1,355	934	68.9%	819	60.4%
2002	1,401	946	67.5%		
2003	1,507	1,021	67.8%	910	60.4%
2004	1,560	1,051	67.4%		
2005	1,667	1,047	62.8%	921	55.2%
2006	1,654	1,049	63.4%		
2007 年度より調査件数を倍に拡大した情報収集を開始した。					
2007	2,656	1,238	46.6%	1,044	39.3%
2008	2,722	1,240	45.6%		

2009	2,698	1,290	47.8%	1,101	40.8%
2010	2,709	1,316	48.6%		
2011	2,889	1,321	45.7%	1,148	39.7%
2012	2,962	1,412	47.7%		
2013	2,966	1,470	50.0%	1,279	43.1%
2014	3,342	1,627	48.7%		
2015	3,588	1,743	48.6%	1,468	40.9%
2016	3,654	1,776	48.6%		
2017	3,622	1,735	47.9%	1,444	39.8%
2018	3,672	1,784	48.6%		
2019	3,693	1,832	49.6%	1,501	40.6%
2020	3,755	1,840	49.1%		
2021	3,820	2,005	52.5%		
2022	3,833	1,565	40.8%		
2023	3,293	883 実施中	実施中		

(2) データ提供（助成財団・応募者）・・・出版物等による情報提供事業以外

1) 「助成財団ポータルサイト”助成・奨学情報navi“」

助成団体の「助成情報を発信したい」リアルタイムの情報発信が可能となり、助成情報を求める多くの応募者「助成金を検索したい」にとっても最新の情報を手に入れることができる。

<アクセス数>：WEB サイトは、[公 5]

・ 2023 年度（2023/4/1～2024/3/31）の実績は下記の通り。

・ 新サイトは Google Analytics で測定

尚、2022 年度は 5 か月間の実績のため、年換算をしている（誤差を含む）。

	A	B	C
2022 年度	31,076	880,000	28.3 頁
2023 年度	37,754 (1.21 倍)	1,055,503 (1.20 倍)	27.96 頁

項目 A、B、C の説明

A：期間内にサイトを訪れたユーザーの数を表す指標（同じユーザーが何度サイトを訪問してもカウントは 1 となる）

B：表示回数（PV）：ユーザーが表示した WEB ページの数。開いているページを再読み込みした際も集計される。

C：訪問者が 1 訪問時に閲覧するページ数の平均値。

★ 当初の目標 2024 年度 100 万件を、2023 年度に達成出来た。

(3) データ提供 (外部団体)

情報公開の観点から、外部機関を通して助成プログラムや助成成果を公開している。

(有償提供)

A. 日本芸術文化振興会・・・助成データ提供をおこなったが、2023 年度での終了の見込。

2019 年度	339 件	372,900 円
2020 年度	349 件	383,900 円
2021 年度	255 件	280,500 円
2022 年度	421 件	463,100 円
2023 年度	277 件	304,700 円

※ 過去 5 年間のデータ提供件数、金額 (税抜)

〔3〕情報・データの提供・資料の閲覧

〔公 3：助成財団等に関する情報を出版物等により提供する事業〕

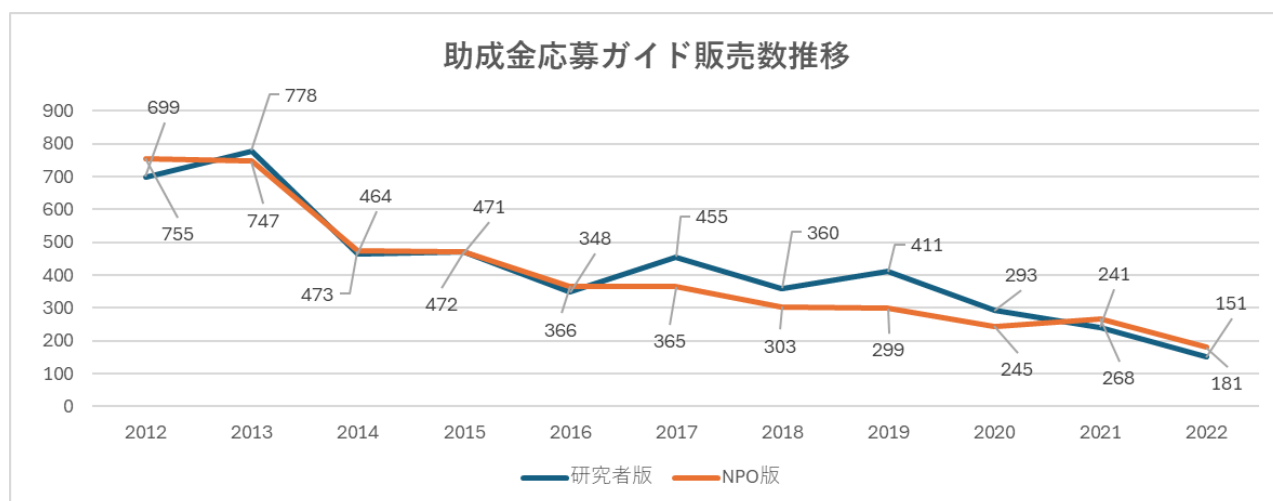
（1）情報提供事業（収集したデータ・情報の公開）

出版物については、“助成・奨学情報 navi”の稼働したため、冊子による『団体要覧』は 2020 年度版で廃刊とした。続いて、『助成金応募ガイド』は 2023 年 5 月 25 日に 2022 年度版の発行を最後に、冊子の発行を終了した。

※ 出版物に代わる、「助成団体ポータルサイト”助成・奨学情報 navi“」を介したデジタルでの情報提供ができる環境を準備中。

◇ 販売実績

年度版	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
研究者版	699	778	464	471	348	455	360	411	293	241	151
NPO版	755	747	473	472	366	365	303	299	245	268	181



1）出版物等による情報提供事業

① 『助成財団センター・レポート』

・ 2023 年度版の発刊（『助成団体要覧』に代わる情報提供）。

・ 会員サービスとして、毎年発刊を予定している。

（60-80 頁、毎年発行、会員無償配布+有償販売：2022 年度版は定価 1,870 円（税込み））

<収録情報>

・ Report1

高等教育段階の奨学金制度に関する政策動向と民間助成財団の役割への期待

千葉大学 大学院国際学術研究院 准教授 白川 優治

・ Report2-1

最近の助成財団設立のリバウンドの背景とその社会的意義について

・ Report2-2

民間助成財団の大胆な方向転換の事例について

〔第 38 回定時評議員会 第 1 号議案 I－4〕・・・事務局作成参考資料

・ Report3

アンケート／コロナ禍と助成財団

・ Report4

DB 解説／日本の助成財団の現状

・ 付属資料・・・2021 年度データベース調査協力団体一覧

◇ 2023 年度販売実績・・・48 冊

〔4〕助成財団等に関する調査・研究及び提言事業

〔公 4：助成財団等に関する調査・研究及び提言を行う事業〕

（1）調査

①「新しい日本の助成財団の現状」

- ・〔2〕において 2023 年度実施した、2022 年度データベース調査の回答団体件数：1,565 団体のうち、統計対象となる 1,512 団体のデータをベースに各種分析を行い、2023 年度『助成団体センター・レポート』を作成した。

② WEB アンケート

- ・WEB による助成団体の実態調査を 2020 年度より毎年実施している。
2023 年度は実施せず。

（2）研究と提言活動

- ・中期的な視点から、取り巻く環境が変化する中、社会貢献事業や必要とされる民間助成の在り方を提言する。
- ・公益法人協会のコンプライアンス委員会メンバー財団として、連名にて提言を行っている。

<2023 年度の提言等>

① 2023 年 5 月 17 日（水）

- ・公益法人協会の 4 専門委員会、民間法制税制調査会合同会議にて意見を取りまとめ、「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議「最終報告（案）」に関する意見」を連名にて提出。

② 2023 年 10 月 26 日（木）

- ・公益法人協会の 4 専門委員会、民間法制税制調査会合同会議にて意見を取りまとめ、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令案」に対する意見を連名にて提出。

③ 2023 年 12 月 26 日（火）

- ・当日開催された、公益法人協会シンポジウム 2023（テーマ「新たな公益法人制度を目指して」）において、今般の公益法人制度改革に対して「大会声明 2023」が発表された。当センターも公益法人協会のコンプライアンス委員会メンバーとして、公益法人協会の他の専門委員会および民間法制税制調査会と共に、賛同している。

・研究会の組成

助成財団の中間支援組織として、研究会の組成については、

会員のご寄付による新情報システム開発の完了、“WEB サイト”“助成情報 navi”の稼働効果の発揮が検討の前提となる。2024 年度システム開発の確実な完了に向けた対応を進め、センター40 周年となる 2025 年に向けて検討を行う。

〔5〕 広報センター機能（普及・啓発事業を含む）の強化

〔公 5：助成財団等の活動に関する啓発を行う事業〕

（1） 当センターの求心力ある事業としての広報活動

※ 2023 年度、広報委員会は開催せず。

① オピニオン誌「JFC VIWES」

・・・（年 4 回発行：2023 年度は 3 回の発行となった）機関誌・オピニオン誌

助成財団セクターとしての情報発信、整理した情報提供。

世の中の動向に応じた情報を分析なども交え詳しく丁寧に伝える
発行部数） 2,300 部／1 回

宛先） 会員、非会員（助成財団データベース情報提供財団）

NPO 関係、マスコミ、当センター役員・OB

【発行歴・内容】

〔No.111〕 2023 年 5 月

・ 巻頭言「助成財団フォーラム 2022 から（メッセージ）」

（一般社団法人 日本経済団体連合会 会長 十倉 雅和 様）

・ 【特集】 第 36 回『助成財団フォーラム 2022』開催報告

多様な連携に基づくアライアンスを目指して

◇ 基調報告 内閣府公益認定等委員会 事務局局長 北川 修 様

◇ 連携・アライアンスに向けたセッション

事業・活動助成分野セミナー（12/20 開催）

ー 民間助成の役割や在り方を考える契機としてーのご報告

日本福祉大学 学長 原田 正樹 様

助成財団センター 2023 年度 事業計画概要 他

〔No.112〕 2023 年 9 月・・・表紙をカラーに変更

・ 巻頭言「大きく変わる時代環境に NPO を支援する助成財団の役割をどう考えるか」

（協力アカデミー 代表 松原 明 様）

・ 【特別寄稿】 NPO と助成財団の関係深化へ（NPO 法人セイエン 代表理事 関口 宏聡 様）

・ 助成団体による NPO 支援の取組について（NPO 支援財団研究会シンポジウムの概要等）

◇ NPO 支援財団研究会とは

◇ NPO 支援財団研究会シンポジウムから

「基調報告：持続性のある事業を創っていくためにどう助成事業を組み立てるか」

◇ NPO 支援財団研究会 法人会員の助成プログラム

◇ 助成団体と NPO の連携のカタチ（助成事例の紹介）

上原記念生命科学財団の広報・アウトリーチの取組 他

〔No.113〕 2024 年 2 月

- ・巻頭言「司令塔としての助成財団」
(公益財団法人 笹川平和財団 常務理事 茶野 順子 様)
- ・助成財団フォーラム 2023 を開催しました
- ・令和 6 年能登半島地震被災者の方の支援に向けて
「令和 6 年能登半島地震」に対する各団体の支援情報
- ・2021 年度 助成財団の資産総額、助成金額上位 100 団体
- ・済州島で日中韓・市民社会フォーラムを開催 一障害者の自立生活をめざして－
(法政大学名誉教授、公益財団法人 助成財団センター 会長 山岡 義典) 他

② JFC newsletter

- ・・・毎月約 1,500 件配信。開封率約 37.7%。
毎月約 1,500 の関係団体や個人宛のメールとして、主に助成団体向けのタイムリーな情報の発信をおこなう。2020 年より開始、毎月 1 回発信。(随時号外も発信) 助成財団を取り巻く関連情報等を早期に情報発信する最有力ツールとする。 2023 年より Benchmark の有料ソフトを利用。

【発信歴・テーマ】

- 2023/04/15 NO.34 花崎専務理事からの新年度のご挨拶をお伝えいたします
- 2023/05/20 NO.35 助成財団センター2023 年度事業の概観をご紹介します
- 2023/06/16 NO.36 新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議「最終報告」が提出されました
- 2023/07/16 NO.37 アライアンス・マガジン、ウィングス・フォーラムなどのご紹介
- 2023/08/16 NO.38 NPO 支援財団研究会 2023 秋 WEB シンポジウムを開催いたします
- 2023/09/15 NO.39 第 37 回「助成財団フォーラム 2023」を開催いたします
- 2023/10/15 NO.40 第 37 回「助成財団フォーラム 2023 (今こそ民間助成を考える)」にぜひご参加ください
- 2023/11/09 NO.41 第 37 回「助成財団フォーラム 2023 (今こそ民間助成を考える)」が迫ってまいりました
- 2023/12/18 NO.42 4 年ぶりのリアル開催での、皆さまとの再会に心から感謝しています
- 2024/01/04 NO.43 出口正之理事長の新年メッセージをお伝えいたします
- 2024/01/09 臨時便 令和 6 年能登半島地震被災者の方々への支援に向けて
- 2024/02/21 NO.44 内閣府からのお知らせと、当センター後援プログラムのご紹介
- 2024/03/19 NO.45 公益法人制度改革法案閣議決定 & 4 月開催セミナーご案内

③ WEB サイト

- ・2023 年度、コンテンツの充実とポータルサイト“助成・奨学情報 navi”と機能の役割を分担し、より多くの情報発信を進めている。

〔第 38 回定時評議員会 第 1 号議案 I－4〕・・・事務局作成参考資料

- ・ 会員財団の最新情報として「助成金募集ニュース」「助成関連ニュース」の活用は広がっており、掲載件数については下記の通り

◇ 助成金募集ニュースへの掲載が 2022 年：137 件 → 2023 年：170 件

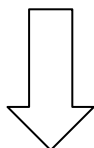
◇ 助成関連ニュースへの掲載が 2022 年：28 件 → 2023 年：50 件

- ・ トピックのコンテンツを利用し、2024 年 1 月 1 日に発生した「令和 6 年能登半島地震」に対する会員各団体の支援情報を発生直後より掲載・発信
- ・ 英語のページとして、助成財団センターの概要が分かるページを作成した。

※ 未完了のコンテンツ（セミナー・イベント）や、準備中が表示されるコンテンツ（交流会、研究会、FAQ）は、2024 年に開発を完了予定。

＜アクセス数＞：navi との関連は、〔公 2〕

2019 年度	訪問者数（セッション数）	490,460 件
2020 年度	訪問者数（セッション数）	610,273 件
2021 年度	訪問者数（セッション数）	677,992 件



※ 新サイトは Google Analytics で測定
ロボットアクセスの排除などにより、Google Analytics で測定
すると、旧基準のおよそ 1/5 の数になると言われている。

2023 年度（2023/4/1～2024/3/31）の実績

WEB サイト + 助成・奨学情報 navi

- ・ セッション：ユーザーが WEB サイトを訪問した回数。
（サイト内を移動しても、セッション数は 1 となります。）
- ・ 163,125 件 + 75,788 件 = 238,913 件（×5 = **1,194,565 件**）> 100 万

表示回数（PV）：ユーザーが表示した WEB ページ数（今後アクセス解析は PV を標準使用）
（WEB サイト：346,641 + 助成・奨学情報 navi：1,055,503） **1,402,144 ページ**

④ SNS（Twitter、Facebook 等）

- ・・・助成団体セクター以外、より多くの一般の方に民間助成団体・民間助成金を知っていただくために必要不可欠な、自発的ツールとして効果的な活用を検討する。X（旧 Twitter）については、セミナーやフォーラムについて都度発信している。

※ 2023 年度実施予定としていた、Facebook と note は未完了。

⑤ 広報ツールの活用

- ・・・都庁投げ込みによる、各メディアに対する広報、および PRTIMES のネットによる各メディアへの広報は都度タイムリーに活用した。

I－5. 管理部門〔2023(令和 5)年 4 月 1 日～2024(令和 6)年 3 月 31 日〕

2023（令和 5）年度の当センター管理部門の概要につき、以下の通り報告する。

〔1〕 認許可事項

なし

〔2〕 会議開催状況

理事会、評議員会、企画委員会、理事長ミーティング等の開催状況は次の通り。

1. 認許可事項	なし
2. 会議開催状況 (1) 理事会	◆第 51 回通常理事会（2023 年 6 月 1 日） 第 1 号議案「2022(令和 4)年度事業報告および決算報告」の件 第 2 号議案「第 35 回定時評議員会開催」の件 第 3 号議案「企画委員会の委員選任」の件 第 4 号議案「常勤理事の報酬の額」の件 第 5 号議案「規則および規程の改定」について －就業規則の改定 －育児・介護休業規程の改定 報告事項 1「職務執行報告(2023 年 3 月 3 日～年 5 月 25 日)」について 報告事項 2「理事の利益相反取引報告」の件 ◆第 52 回臨時理事会（決議があったものとみなされた日：2023 年 11 月 7 日） 第 1 号議案「第 36 回臨時評議員会開催」の件 第 2 号決議「企画委員選任」の件 ◆第 53 回通常理事会（2024 年 3 月 3 日） 第 1 号議案「2024(令和 6)年度事業計画及び収支予算等承認」の件 第 2 号議案「第 34 回臨時評議員会開催」の件 第 3 号議案「特定資産 助成活動情報整備基金 1,000 万円取崩し」について 第 4 号議案「従たる事務所(西日本支部)の継続」について 第 5 号議案「理事の利益相反取引の承認」の件 報告事項 1「職務執行報告(2023 年 5 月 26 日から 2024 年 3 月 1 日)」について 報告事項 2「2023(令和 5)年度 事業経過報告」について 報告事項 3「2023(令和 5)年度 収支決算見込」について
(2) 評議員会	◆第 35 回定時評議員会（2023 年 6 月 19 日） 第 1 号議案「2022(令和 4)年度事業報告および決算報告承認」の件 第 2 号議案「評議員選任」の件 第 3 号議案「理事選任」の件 報告事項 1「職務執行報告(2023 年 3 月 3 日～5 月 25 日)」 報告事項 2 理事会決議事項 (1)「企画委員会の委員選任」の件 (2)「常勤理事の報酬の額」の件

	(3)「規則および規程の改定」について －就業規則の改定 －育児・介護休業規程の改定 報告事項 3「理事の利益相反取引報告」の件 ◆第 36 回臨時評議員会(決議があったものとみなされた日：2023 年 11 月 24 日) 第 1 号議案「理事 1 名選任」の件 報告事項 1「企画委員の選任」の件 ◆第 37 回臨時評議員会 (2024 年 3 月 26 日) 第 1 号議案「2024(令和 6)年度 事業計画及び収支予算等承認」の件 報告事項 1「職務執行報告(2023 年 5 月 26 日から 2024 年 3 月 1 日)」について 報告事項 2 2023(令和 5)年度 事業経過報告・収支決算見込について 報告事項 3 第 53 回通常理事会決議事項 ① 「特定資産 助成活動情報整備基金 1,000 万円取崩し」について ② 「従たる事務所(西日本支部)」の継続について ③ 「理事の利益相反取引の承認」の件
(3) 企画委員会	◆第 1 回企画委員会 (2023 年 5 月 25 日) 検討事項 1「通常理事会・定時評議員会」について 2「2022 年度 事業報告・収支決算」について 3「役員・評議員(案)、企画委員(案)」について 4「規則および規程の改正」について －就業規則の改正 －育児・介護休業規程の改正 5. 新情報システム開発プロジェクトについて ・“助成情報 navi”有料会員の内容・募集 報告事項「今後の開催方法」について ◆第 2 回企画委員会 (2023 年 9 月 1 日) 検討事項 1「会員の状況」 2「新情報システム開発プロジェクトの進捗状況」について ・2023 年度 開発項目 ・2022 年度 助成団体データベース調査 3. 「一般向け・有料閲覧“助成情報 navi”メンバー」について ・有料閲覧(“助成情報 navi”メンバー)の検討 ・会員向けと“助成情報 navi”メンバー向けのサービス・機能比較 4. 「助成財団センター・イベント」について ・フォーラム 2023 の検討 ・2025 年設立 40 周年に向けた検討(センターアワード) ◆第 3 回企画委員会 (2024 年 1 月 16 日) 検討事項 1「令和 6 年能登半島地震の支援活動等と認定法上の手続との関係」 2「2023 年度決算見込み及び会員の状況」 3「新情報システム開発プロジェクトの進捗状況」について

	・ 2023 年度 開発項目 ・ 有料閲覧（“助成情報 navi”メンバー）の検討 ・ 2022 年度 助成団体データベース調査 4 「2024 年度事業 新たなミッション」について ・ 2025 年度 設立 40 周年に向けた検討 研究会の組成「これから求められる民間助成とその実現戦略 —今後 10 年を見通して」事業毎に討議 助成財団セクターとしての情報発信・展開 助成財団センター・アワードの創設 5 「助成財団センター・フォーラム 2023」について ・ アンケート集計 ◆第 4 回企画委員会（2024 年 2 月 21 日） 検討事項 1 「令和 6 年能登半島地震の支援活動等」 2 「通常理事会・臨時評議員会の開催」について 「2024 年度事業計画及び収支予算等承認」の件 ・ 2023 年度の事業進捗状況・年度末見込 ・ 2024 年度の事業計画概要・収支予算 ・ 中期計画の進捗状況 ・ 特定資産「助成活動情報整備基金」1,000 万円取崩しについて ・ 従たる事務所(西日本支部)の継続について
3. 理事長 ミーティング	理事長との業務打合せの実施 － 業務推進の状況報告 － 主要事業・行事の検討 － スケジュールの確認 － 内部管理事項の報告 毎月第一連絡ミーティングを理事長ミーティングとして開催
4. 連絡 ミーティング	専務理事、理事事務局長、常勤全職員との業務打合せの実施 － センター業務の推進状況の報告・打合せ － スケジュールの確認・調整 － 主要事業、行事の検討 － 内部管理事項の報告・確認 毎週月曜日 午前 10 時より連絡ミーティングを開催

〔3〕 その他重点取り組み事項

（1）規則及び規程（2023 年度、一部改定）

①就業規則の改定

（ハラスメント関連事項の追加）

パワハラ、セクハラ、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントの禁止、その他あらゆるハラスメントの禁止の条文を追加する。

（災害補償に関する規定の改定）

上乗せ労災保険加入(上限 2,000 万円)に伴い、労働者災害補償保険等を追記する。

〔第 38 回定時評議員会 第 1 号議案 I－5〕・・・事務局作成参考資料

②育児・介護休業規程

(育児・介護休業改正に基づく改定)

出産・育児等による労働者の離職を防ぎ、希望に応じて男女ともに仕事と育児等を両立できるようにするため、子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設等を追加する。

〔4〕会員の状況

- ・ 2023（令和 5）年度の入会は 7 会員（法人 7、個人 1）、退会は 5 会員（法人 4、個人 1）で、計 3 会員の増加となった。
- ・ システム開発遅延から「センターの魅力アップ」が図れず、会員数は微増に留まった。
- ・ 入会動機は、従来の“助成・奨学情報 navi”への助成情報掲載から、助成財団との情報交換や助成情報の入手に変化している。
- ・ 財政難等から、2 団体が退会した。その他、助成事業中止 2 団体である。

【会員の状況】（2023年12月末現在）

	2023年度			2022年度		
	入会	退会	2023年8月末	入会	退会	2022年度末
法人会員	7	▲4	299	7	▲10	296
個人会員	1	▲1	5	0	▲0	5
合計	8	※ ▲5	304	7	▲8	301

※ 2022年度法人会員自然消滅△2を含むものとする

【会員数の推移】（2007～2023年度）

年度 \ 種別	法人 会員数	個人 会員数	合計 会員数	備 考
2007(H19)年度	246	19	265	
2008年度	248 (+2)	18 (-1)	266 (+1)	制度改革実施
2009年度	248 (0)	13 (-5)	261 (-5)	
2010年度	264 (+16)	9 (-4)	273 (+12)	
2011年度	256 (-8)	9 (0)	265 (-8)	
2012年度	252 (-4)	8 (-1)	260 (-5)	
2013年度	252 (0)	7 (-1)	259 (-1)	移行期間終了
2014年度	251 (-1)	6 (-1)	257 (-2)	
2015年度	255 (+4)	6 (0)	261 (+4)	
2016年度	266 (+11)	4 (-2)	270 (+9)	
2017年度	280 (+14)	4 (0)	284 (+14)	

〔第 38 回定時評議員会 第 1 号議案 I－5〕・・・事務局作成参考資料

2018年度	286 (+6)	3 (-1)	289 (+5)	
2019年度	288 (+2)	4 (+1)	292 (+3)	
2020年度	292 (+4)	6 (+2)	298 (+6)	
2021年度	299 (+7)	5 (-1)	304 (+6)	法人会員・会員総数とも過去最多
2022年度	296 (-3)	5 (0)	301 (-1)	自然消滅△2を含む
2023年12月末	299 (+3)	5 (0)	304 (+3)	法人会員・会員総数とも過去最多に並ぶ

【入会会員・退会会員の明細】 法人+3 : +14口

新規会員（法人+7：+8口）（個人+1：+1口） 2023/4 公財）出光美術館 助成事業部 助成財団との情報交換 2023/5 一財）村上財団 2023/9 公財）公益事業支援協会 2023/9 一財）キーコーヒー柴田裕記念財団 助成情報の入手 2023/9 個人会員 鈴木 明広 公益財団法人への寄付 2023/11 公財）新潟ろうきん福祉財団 公益法人運営、寄付金 2023/12 一財）社会変革推進財団 2口 2023/12 フィッシュファミリー財団・ジャパン 助成支援情報の入手	退会会員（法人▲4：▲4口）（個人▲1：▲1口） 2023/5 O A G 税理士法人 助成財団担当先減少 2023/6 個人会員 大城 陵司 助成財団業務減少 2023/8 公財）日工組社会安全研究財団 財政難 2023/9 一財）日本寄付財団 助成事業中止 2023/9 公財）東京財団政策研究所 助成事業中止
増口(法人+11口) 2023/4 公財）旭硝子財団 +2口 2023/5 公財）ソルト・サイエンス研究財団 +1口 2023/5 公財）パナソニック教育財団 +1口 2023/5 公財）北野生涯教育財団 +1口 2023/5 公財）戸部真紀財団 +1口 2023/5 公財）伊藤医薬学術交流委財団 +1口 2023/7 公財）博報堂教育財団 +1口 2023/9 公財）戸部真紀財団 +3口	減口（法人▲1口） 2023/5 公財）双葉電子記念財団 △1口

〔5〕立入検査の受検

該当なし

〔6〕監 査

(1) 監事監査：2023 年 5 月 17 日実施（新里智弘監事・有井和久監事）

(2) 会計監査：2023 年 4 月 13 日現物監査

5 月 16～17 日残高監査

11 月 21 日中間監査（公認会計士 市東康男氏）

〔7〕事務局人員構成：2024 年 3 月末日現在

常勤	花 崎 和 彦	専務理事・代表理事
	両 角 明 子	理事・事務局長
	高 木 康 雄	総務部長
	小 松 理 美	経理・総務担当 主任
	湯 瀬 秀 行	主査
	佐 藤 はるか	情報整備担当 2023 年 2 月 1 日入職
		10 月 30 日より欠勤、2024 年 2 月 1 日より休職
非常勤	出 口 正 之	理事長・代表理事
	山 岡 義 典	会長
	渡 辺 元	理事・公益事業 1(支援・能力開発事業)に関する担当
	山 崎 幸 信	参与（新設相談 原則木曜日）
	青 尾 謙	参与（国際コミュニケーション業務担当）2023 年度末にて退任
	西 和 範	参与（情報開発 PT 担当）
	福 井 光 彦	参与（助成相談担当）
	田 中 皓	参与
	本 多 史 朗	プログラム・アソシエイト(トヨタ財団からの出張)

〔8〕コンプライアンス疑義事案への対応

- ・2023 年 4 月 ハラスメント疑義の申し出あり。
実確認調査の上、弁護士見解を取付けた。
コンプライアンス担当理事が諮問し、2023 年 10 月 2 日に執行部会議を開催した。
 - ・弁護士見解から、法的に全く問題とならないものの、当センターとして看過できないレベルと判断し、発言者には厳重注意をおこなった。
 - ・発言者は弁護士によるレクチャーを受講し、「自らの言動への言及と反省」を確認した。
再発防止リスクは徹底されたものと判断した。
- ・2023 年 11 月 理事から競業取引疑義の報告あり
監事による事実確認の調査中である。

2023（令和5）年度「事業報告の附属明細書」について

2023（令和5）年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する“事業報告の内容を補足する重要な事項”がないので附属明細書を作成しない。

－以上－